生ネットさか



発行: 佐賀県土地改良事業 団体連合会

₹840-0811

佐賀市大財三丁目8番15号 「土地改良会館 4階」

TEL: 0952-24-6268 FAX: 0952-24-6221

URL (http://saga-doren.or.jp/)





農業農村整備の集い

• 平成30年度農業農村整備事業関係予算

・案内、お知らせ

No.185号

(表紙写真、鹿島市音成地区の基盤整備の様子)

事監監総 括 監 局 改良事業 峰 末 松 江 秀 副 田 江 塚 '₽ъ 瀬島本 Л 安本口島 団 体 秀芳 伸茂善敏孝 連 合 一昭雄哉郎郎之幸己行文一次和

j 年 上 充

振 # 進 業 興 < 展 た I 精 £ 賜 業 進



「新年のごあいさつ」

「水土里ネットさが」 佐賀県土地改良事業団体連合会長 塚 部 芳 和



新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様方におかれましては、御家族ともども健やかで希望に満ちた新年をお迎え になられたことと心からお慶び申し上げます。

また、佐賀県土地改良事業団体連合会の運営につきましては、日頃から格別の御支援をいただき厚く御礼申し上げます。

昨年は、7月5日から6日にかけて、福岡県と大分県を中心とする九州北部で集中豪雨が発生し、福岡県朝倉市では、ため池の決壊により甚大な被害がもたらされました。被災された方々にお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。

農業農村を取り巻く情勢としては、農政改革が加速される中、昨年5月に改正土地改良 法が成立し、農地中間管理機構と連携した農業者の費用負担を求めないほ場整備事業や、 ため池等の耐震化を迅速に進める事業の創設、機能向上を伴う施設更新の事業手続きの 簡素化等が盛り込まれております。

また、米国を除いたTPPや日EU・EPA発効後の経営安定に向けた農業の体質強化を図るため、平成29年11月24日に、改定された「総合的なTPP等関連政策大綱」が決定されました。

農業農村整備事業関係予算でございますが、国の平成30年度当初予算概算決定額は4,348億円(対前年度比328億円増)で、平成29年度補正の1,452億円と併せて5,800億円の確保となり、大幅削減前の水準まで回復した昨年度を上回ることができました。とはいえ、安定した事業執行のためには当初予算の確保が不可欠でありまして、本県農業農村の安定的、計画的な事業執行を図るためには、今後とも関係予算の確保に努めていく必要があります。今年も県や県議会はもとより、九州農政局、農林水産省、財務省、県選出の方々に関係予算の確保及び制度新設・拡充のための提案・要望活動を強く行っていく所存でございます。

当会は、本年6月19日に設立60周年を迎えます。これまで同様に会員の皆様とともに、 農村地域を守り繋ぐ組織としての使命を再認識するとともに、これまで培ってきた技術 と豊富な経験を活かしまして、確実な農業農村整備事業の展開を図っていくことが重要 な責務であると志を新たにしているところです。

本年も、会員の皆様と一丸となって「力強い佐賀の農業・農村づくり」をめざし邁進したいと思いますので、なお一層の御支援、御協力をいただきますようお願い申し上げますとともに、皆様方の益々の御健勝と御活躍を御祈念申し上げまして、新年のごあいさつといたします。

「新年の御挨拶」

佐賀県農林水産部 副部長 山口 武彦

新年あけましておめでとうございます。

会員の皆様方におかれましては、輝かしい新年をお迎えのことと 心からお慶び申し上げます。また、日頃から農業・農村の振興に多大な御尽力をいただい ておりますことに対しまして、深く感謝を申し上げます。

昨年は、7月の九州北部豪雨により、福岡県の朝倉市や東峰村、大分県の日田市などで多くの被害が発生しました。被災された皆様方に、心よりお見舞い申し上げるとともに、被災地の一刻も早い復旧を心からお祈り申し上げます。

さて、昨年は、農用地の利用集積を加速化するとともに、防災及び減災対策の強化、 事業実施手続きの合理化を図るために、土地改良法が改正されたところです。このような 農業農村をめぐる情勢の変化に合わせ、これからも時代のニーズに沿った農業農村整備が 実施できるよう、皆様方とともにしっかりと取り組んでまいりたいと考えています。

このような中、国の農業農村整備関係予算はH30年度当初予算で4,348億円が確保され、補正予算と併せ、大幅に落ち込む前のH21年度予算を上回る予算が確保できたところです。これも会員の皆様方に声をあげていただいた成果と考えており、県ではこれらの予算を活用し事業効果の早期発現につなげてまいります。

本県の農業農村整備は、整備された農地を活用して全国一の耕地利用率や担い手への高い農地集積が図られていますが、更なる農業競争力強化に向け水田のフル活用を図る暗渠排水などの生産基盤の整備、老朽化した農業用施設の長寿命化対策などに積極的に取り組むこととしています。

なお、昨年は「ディスカバー農山漁村の宝」において、多久市の「ひらの棚田米振興協議会」が全国31地区の農山漁村活性化の優良事例の一つとして選定されました。また、「過疎地域自立活性優良事例表彰」において唐津市の「蕨野集落」が総務大臣賞を受賞されるなど、本県が目指す「稼げる農業の確立」と「さが農村の魅力アップ」に向け、佐賀の農産物や農業・農村の磨き上げに取り組んでいる成果が着実に表れていると感じているところです。

農業農村整備は農業の成長産業化を下支えするものとして、また国土強靱化や地方創生を実現していく上で不可欠なものであり、その役割はこれまで以上に広がっていくと考えており、政策の転換等により農業者の方々が困ることがないよう、国の動きなどを注視しながら必要な行動をしっかりととっていく所存ですので、皆様方のなお一層の御支援、御協力をお願いいたします。

さて、本県では、今年、明治維新150年を迎えます。そこで佐賀の偉業や偉人を顕彰し、 偉業を成し遂げた先人の「志」を今に活かし、未来に繋いでいくため、3月17日から 「肥前さが幕末維新博覧会」を開催します。ぜひ皆様方も「肥前さが幕末維新博覧会」に お越しいただきますようお願いいたします。

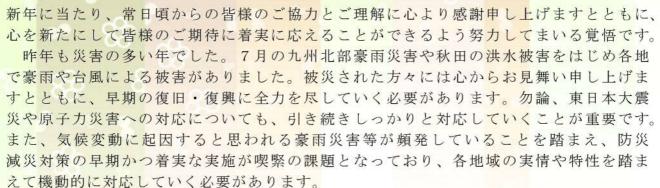
最後になりましたが、会員の皆様方の益々の御発展と御多幸を祈念しまして年頭の挨拶 と致します。

引き続き「闘う土地改良」で全力

全国土地改良事業団体連合会長会議 顧問 進 藤 金 日 子

新年あけましておめでとうございます。皆様方におかれましては、佳い年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

私も参議院議員として国政に参画して2回目の新年を迎えました。



土地改良にとって本年は、昨年に引き続き重要な年となります。

まず米政策大転換元年に対する取組です。本年から国が米の生産数量目標の各都道府 県への配分を廃止することに対する取組です。本年からは、地方の再生協議会が独自に 米の生産数量目標を定めることになります。これに応じて、水田における飼料米、麦、 大豆等の作付け目標を定め、市場動向等を睨みながら農家や地域の所得確保の最大化に 挑むことになります。この挑戦が成果として結実するには、水田の大区画化や施設管理 の省力化等による生産コストの削減を基本として、戦略作物(麦、大豆等)や高収益 作物(野菜等)の生産に欠かせない排水改良等の土地改良が不可欠であり、その役割は 益々増大していきます。

次に予算です。今年度補正予算で昨年に引き続き1,452億円の追加がなされ、更に平成30年度当初予算政府案においても4,348億円(対前年328億円増)が計上され、補正と当初を合わせて5,800億円を確保するなど着実に予算が回復してまいりました。

これは、まさに「闘う土地改良」の成果であります。私は、再三強調していますが、補正予算は、基本的に予算不足による継続地区の工期遅延を正常化する予算であり、当初予算は順番待をしている新規地区の早期の着工と完了に必要な安定的な予算です。こうした予算の性格と現場の適応性を踏まえた的確な予算要請も重要だと考えています。いずれにしても土地改良は、政策目標を達成するための手段です。その手段が予算不足により機能しなければ目標が達成できないのは自明なのであり、今後の予算要請に当たっては、目標を明らかにしつつ、予算不足がもたらす目標達成への影響を分かりやすく訴えていくことも必要と考えます。

往々にして課題の大きさと重さに伏し目がちになりますが、是非とも頭を上げ、目を見開き、微笑みをもって前に進みましょう。どんな困難も一人でなく皆で立ち向かいましょう。私自身、今年も引き続き「闘う土地改良」の先頭に立たせていただき、全力投球で皆様と一緒になって諸課題の解決に向けて専心努力してまいる覚悟を新たにしているところです。本年が皆様にとってご家族共々素晴らしい一年となりますよう心からお祈り申し上げ、新年の挨拶といたします。

第40回全国土地改良大会(静岡大会)が開催されました



第40回全国土地改良大会(静岡大会)が平成29年 10月25日(水)、沼津市のふじのくに千本松フォー ラム「プラサ ヴェルデ」において「"ふじのく に"で語ろう 土地改良が創る豊かな水土里を」 をテーマに開催されました。

本大会は、農業農村整備に携わる全国の関係者 が一堂に会し「農業・農村の重要性」、「農業 農村整備事業の役割」を広く国民にアピールする とともに、新たな農業の展開方向に即した農業 農村整備の使命を再認識し、我が国の農業・農村 をさらに発展させることを目的に開催されました。

会場には全国各地から約4,200人が参集され、 本県から県・市町・土地改良区、総勢40名が参加 しました。

式典は、谷合農林水産副大臣、川勝静岡県知事、 沼津市長、進藤金日子都道府県土連会長会顧問ら 多数を来賓に迎え、水土里ネット静岡の伊東会長 による開会宣言で開会しました。



(開会挨拶をする全土連

主催者を代表し、全国水土里ネット二階会長は 「本大会は、「"ふじのくに"で語ろう 土地改 良が創る豊かな水土里を」をテーマに開催してお りますが、ここ静岡県では、温暖な気候と四季に 富んだ自然環境を利用し、お茶やみかん、わさび など数多くの農産物が生産され、それを多様な 土地改良事業、そして多くの関係者が支えられた

偉大なる先達のご遺徳を偲び、心から敬意を表す るところであります。

さて、今年度は補正予算を含めると、大幅削減 前と同額の予算を確保することができました。 また、先の参議院選挙においては、私たちの代表 として進藤かねひこ参議院議員が当選され、全国 各地を飛び回って活躍され、その功績は極めて 高く、土地改良は着実に前進し、明るくなって きております。

現在、来年度の予算編成作業が進められており ますが、来年度は土地改良にとって新たな展開を 図る大きな節目の年となります。そのためには 私自身、その先頭に立って「闘う土地改良」を さらに前進させる」と力強く挨拶されました。

続いて来賓挨拶では、谷合農林水産副大臣、 杉山静岡県議会議長、進藤都道府県水土里ネット 会長会顧問より祝辞をいただきました。



土地改良事業功績者 表彰では、農林水産大臣 表彰を6名、農林水産省 農村振興局長表彰を16名、 全国土地改良事業団体連 合会会長表彰45名が受賞。 本県からは、農業農村 整備事業の推進など 永年に亘る功績が認め

(全土連会長賞を受賞される 坂井前理事) られ、本会前理事 坂井 俊之氏(前唐津市長、上場土地改良区 前理事長) が全国土地改良事業団体連合会会長表彰を受賞 されました。

大会宣言では「ここに集う私たち水土里ネット は、「"ふじのくに"で語ろう 土地改良が創る 豊かな水土里を」を合言葉に、農山村の土台を創 る「土地改良」にしっかり取り組んでいくことを、 ここ静岡の地から高らかに宣言します。」と力強 く宣言されました。

次期 第41回大会は、平成30年10月16日(火) 宮城県利府町において"先人の意志を受け継ぐ 「伊達の地」に水土里の絆 復興の歩み" をテーマに開催されます。

(問合せ先:総務企画課)

りり 発生量ネット

佐賀県農業農村整備事業推進協議会が要請活動を実施!

平成29年11月14日、15日に佐賀県農業農村整備事業推進協議会の江里口秀次会長(小城市長)が、秀島敏行(佐賀市長)、松本茂幸(神埼市長)ら役員と共に、県選出国会議員及び農林水産省農村振興局並びに財務省、自民党本部へ、農業農村整備事業の着実な推進の必要性を唱え、予算確保や制度の継続等について要請活動を行いました。(主な要望項目は右下表のとおり。)



(県選出国会議員への要請活動状況)

「佐賀県農業農村整備事業推進協議会の主な要望」

- 平成30年度農業農村整備事業概算要求額の満額確保
- 平成29年度においても、加速的な事業実施が図れるよう十分 な規模の補正予算確保
- 農業水利施設の管理体制の整備・強化を図る国営造成施設管理体制整備促進事業の継続
- 多面的機能支払交付金(推進交付金含む)の必要額の確保

「農業農村整備の集い」開催

平成29年11月15日、東京都千代田区平河町において全国から農業農村整備関係者約1,300名が一堂に会し、それぞれの現場で直面している喫緊の課題を再認識し、これらの諸課題に緊急に対応するため、農業農村整備事業の一層の充実と推進を図る目的で開催されました。

本県から塚部会長をはじめとする役職員19名 が出席しました。



(挨拶する全土連二階会長)

九州NN推進協議会 要請活動

九州農業農村整備事業推進協議会は平成29年 11月14日に齋藤農林水産大臣、翌15日に農水省 政務三役及び室本農村振興局次長のほか、幹部 職員へ地方の農業農村の現状を説明し、来年度 の予算確保に向け、概算要求額の満額確保と 補正予算における十分な予算措置を目指した 要請活動を行ないました。



平成30年度の農業農村整備事業関係予算



平成30年度 農林水産関係予算の骨子

総 括 表				
	29 年 度	30 年 度	(29年度補	正追加額)
区 分	予 算 額	概算決定額	補正額	A+B
		A	В	
	使円	使円	使円	億円
農林水産予算総額	23,071	23,021	4,680	27,701
	23,071		4,000	
(対前年度比)	-	99.8%	-	120.1%
1. 公共事業費	6,833	6,860	2,229	9,089
(対前年度比)	-	100.4%	-	133.0%
一般公共事業費	6,641	6,667	1,811	8,478
(対前年度化)	_	100.4%	_	127.7%

(対前年度比) (注) 1.金額は関係ペース。

2. 非公共事業費

(対前年度比)

- 2. 針数整理の禁事、異数を生じることがある。
- 3. 計数は、四捨五入のため、幅数において合計とは一致しないものがある。

16,238

193

193

100.00

16,161

99.55

418

2,451

610

317.09

18,612

114.69

公共事業費一覧 年 度 予 算 額 概算決定額 補 正 額 A+B 農業農村整備 3,084 3,211 1,370 4,581 林野公共 1.800 1.800 320 2,120 597 195 (対前年度比) 132.69 森林整備 1,203 1.203 125 1.328 水産基盤整備 700 700 119 819 (対前年度比) 117.09 42 105.0% 40 40 農山漁村地域 整備交付金 1.017 917 917 ×19 重 (対前年度比) 6,667 般公共事業費計 6.641 1.811 8,478 災害復旧等 193 193 610 (対前年度比) 317.0% 9,089 公共事業費計 6.833 6.860 2.229 要素素村野盛等享用係予算については。 - 30年度概算決定額払して434億円(農業長村整備事業3211億円、農山漁村地域整備交付金 の55農業業長軽量額分53億円、農地港計条件改善事業(金失)236億円 及び農業水路等長寿命を、助災減交等業(金失)236億円の位計) - 30年度補軍延行と17462億円(農業農村營備事業)736億円及び中山銀地域所得向上支援事

									(A	世位:惟円
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (案)
〇 当初予算	5, 772	2, 981	2, 301	2, 187	3, 362	3, 424	3, 588	3, 820	4, 020	4, 348
- 鹿寨農川型選手車	5, 772	2, 129	2, 129	2, 129	2, 627	2,689	2, 753	2, 962	3, 064	3, 21
· 原他群疗条件也着 事素(你公共)	-	-	-	-	-	-	100	123	236	29
· 農業水路等長等命念 · 防災減災事業 (新公共)										20
・鹿山連州地域 寮間交対金のうち 農事農村整備分	-	852	172	58	735	735	735	735	701	63
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (案)
〇 補正予算	48	150	523	-	2, 540	800	193	990	1, 752	1, 452
- RESILEMEN	48	150	279	-	1, 640	800	158	990	1, 580	1,37
· 展也紹介条件也是 事業等(許公内)	-	-	-	-	-	-	-	-	172	В
- 単位性が地域 単模交列金のうち 単単数列間報の	-	-	244	-	900		36	-	-	

◎農林水産予算

政府は昨年12月22日、平成30年度予算案を閣議決定しました。農林水産関係予算については総額2兆3,021億円と対前年比0.2%減となったものの、補正額が対前年比18.4%減となったため、補正追加額では1,109億円減の2兆7,701億円となりました。

新規措置として非公共分野での収入保険制度の実施や農業水路等長寿命化・防災減災事業が計上されています。

◎農業農村整備関係予算

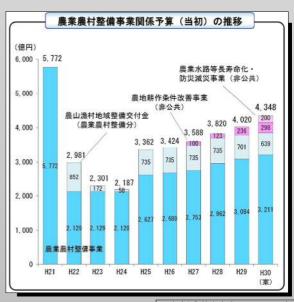
公共分野での農業農村整備 関係予算は本予算 4,348億円と1,452億円の補正額を合わせ5,800億円 を確保。前年度から28億円の微増となりました。

同予算は大幅削減以降、順調な回復傾向にあるものの、全体の約3割は補正額による枠組みとなっているため安定した事業計画行うに当たっては本予算枠に取込まれることが重要と考えるところです。

◎まとめ

本予算においては農業農村整備事業推進協議会が 県をはじめ、県選出国会議員等へ地域の実情を説明 し、予算確保に向けた要請を行い、その内容に耳を 傾け尽力された結果が随所に反映されているものだ と感じております。

また、昨年施行された土地改良法の一部改正に 引続き、土地改良制度の在り方においても見直しが 始められています。このような大きな動きに対し、 敏感に反応し対応できるよう体制を整え、情報の 共有を図りたいと考えております。



土地改良区役職員研修会を開催

平成29年8月4日(金)佐賀市「アバンセ」において、土地改良区の役職員を対象とした研修会を開催し、約280人の出席を頂き情報の共有を図りました。

研修会では「土地改良区運営とコンプライアンス」、「土地改良法改正の概要」について全国水土里ネット浦山所長、九州農政局土地改良管理課藤原課長らによる、役員の具体的な業務内容や改正法案の概要と施行スケジュール等を



(役職員研修会の様子)



講義され、「土地改良区未収賦課金の徴収」に 関する研修では、現在土地改良区が抱えている 滞納問題の具体的事案をもとに質問される場面 もあり、充実した内容となりました。







本会の塚部会長は「農業や地域社会を下支えしている農業・農村整備事業の着実な推進の必要性」が強調され、「この研修会が土地改良区の健全な運営

の手助けになれば幸いです」と挨拶されました。

子ども絵画展2017に7名が入選

全国水土里ネット・都道府県水土里ネットが 主催する本絵画展は、今年で18回目を迎え、未来 を担う子どもたちに絵画を通じて、ふるさとの すばらしさを発見し、水と土への関心を高めても らい、多くの人々に農業農村の魅力をアピール することを目的に開催しています。

今年は全国8,069点の応募の中から厳選なる 審査の結果、県内から7点の「入選」が選ばれ



受賞されました。今年の作品も力作が多く、子どもたちの思いが伝わる素晴らしい作品でした。 御応募頂きました児童の皆様、また、絵画展の 案内に御協力を頂きました関係者の皆様へ、心から感謝申し上げます。

なお、入賞作品については東京都美術館や東京 都庁展望室などで展示されたのち、各イベント等 においても展示される予定です。



江北町立江北小学校2年生 伊東和志さん



佐賀市立春日北小学校5年生 田中有咲さん



佐賀市立松梅小学校2年生 川浪優花さん



有田町立大山小学校6年生 山口真由さん



鳥栖市立田代小学校2年生 松本淳希さん



佐賀市立循誘小学校6年生 草場昭汰さん



佐賀市立日新小学校4年生 音成こはるさん



熊本地震による災害支援の状況

平成28年4月の熊本地震において熊本県と 大分県には大規模な災害が発生しました。同年 6月に九州の各土連は大規模災害に対する連携 支援を協定し、各土連から職員を派遣しており ます。

本会からは昨年度の災害復旧支援業務(熊本 県美里町役場)に引続き、本年度から熊本県益 城町役場において災害復旧支援として職員を 派遣しています。

派遣先の益城町役場では、平成29年4月の機構再編により農林災害関係職員(農林整備係)として24名体制(益城町職員9名、自治体派遣職員11名、本会2名、嘱託1名、臨時1名)にて工事発注業務や施工管理業務、復興基金(自力復旧)に対応する業務を主に従事しています。

現地における工事発注状況は、査定件数231件(内廃工6件、県委託27件、応急本工事7件)に対し発注件数は128件(12月12日現在)と67%の工事発注が完了しているものの、一方では工事発注件数が増大したため、工事請負業者が処理に追いつかず、入札の不調が増加し入札方法等を再考させられるといった問題が発生しているところです。

(写真:中段の中央に井上技師,左から2番目に江頭課長補佐)

また、工事の契約締結に至っても、調査した表面上では確認できなかった事象が多々あり、場合によってはその都度、工事

を中止して熊本県や農政局と協議を行うなど様々なパターンの対応に現地職員は苦慮しています。

さらに、農林関係とは別に隣接する道路や河川災害等の復旧工事とタイミングを合わせながら自分たちの発注工事の計画をしなければならないため、思うように復旧の進捗が図られていないことが現状です。

熊本地震で被災された方や、関係者の方々には今なお、余震が続く中、不安な生活を余儀なくされているかと思いますが、健康面には留意されて一日も早い復旧・復興に向けて邁進されることを願います。





代表者変更や事務所移転等については 「届け出」が必要です。

本会会員は代表者の変更及び所在地の変更、 脱退があった場合は遅滞なく書面にて届け出 ることとなっています。

(定款規約第9条)

詳しくは総務企画課 庶務係へご連絡ください。 (Tel 0952-24-6268)



本ホームページは、利用者の視点に立ち見やすいホームページになる ことを目指します。

また、ウェブアクセシビリティの重要性を理解し、適切な対応を行っていきます。 パソコン、スマートフォン及びタブレット等の機器やブラウザ等の様々な環境においても、 利用しやすくなるような対応に努めます。







非輔助農業基盤整備資金のご案内

土地改良区等が国からの補助を受けないで 実施する土地改良事業・生産基盤整備事業等に 対して日本政策金融公庫等が農家負担の軽減を 目的に、土地改良区等に対し低利で融資する 資金です。

国の補助対象ではない事業(県又は市町単独補助事業)についても融資の対象となります。

利率	融資時の利率は金融情勢により変動			
償還期間	25年以内(うち措置期間10年以内)			
貸付限度額	農家負担額(最低額50万円)			

土地改良施設賠償保険の案内

近年、農村地域の混住化や自動車の増加に 伴い、農道や用排水路等での事故は増加傾向に あります。

このような情勢を踏まえ、土地改良区や市町 が管理している土地改良施設での、管理上の 不備等が原因で第三者へ損害を与えた場合、 利率は **0.3%** (H30.1月現在)

<<融資用途の例>>

- かんがい排水やほ場整備、客土などの事業 を実施し、農業生産基盤の整備・保全の 推進を図る場合の費用
- 農業集落排水事業の実施において、国等の 補助金以外の受益者が負担する部分(トイレ、 浴室、洗面所の改修費用)
- 土地改良区等が行う土地改良施設の維持 管理事業に対して、揚排水機場・用排水路・ フェンス等の設置又、土地改良区の事務所 の建設、事務機器等の購入などの費用

その補償に伴う賠償に備えるための保険を推奨しています。 施設種別 保険料

施設種別	保険料
農道	1,000mにつき60円
用排水路	1,000mにつき60円
溜池・貯水槽	1 箇所につき250円
パイプライン	1,000mにつき600円

(支払限度額)

・身体障害:被害者1名につき1億円、1事故につき2億円

・財物損壊:1事故につき1,000万円

土地改良法律相談のご案内



近年、土地改良事業を取り巻く環境は施設の多様化や農村地域の 都市化・混住化により諸問題等が複雑化・高度化してきています。 こうしたことから、県土連では顧問弁護士に法律的な相談を取り まとめ、会員と一体になって問題解決へと努めていますのでぜひ、 御活用ください。

定期相談日: 毎月第一水曜日

緊急相談 : 可能な限り対応します。 相談費用 : <mark>連合会が負担</mark>します。

弁護士 : 江崎法律事務所

担当課 : 換地用地課

〈〈これまでの主な相談内容〉〉

- ◎賦課金滞納処分に関する相談
- ◎土地改良区運営に関する相談
- ◎土地改良事業を遂行するために必要な相談

水土里ネットさが

佐賀県土地改良事業団体連合会

〒840-0811 佐賀県佐賀市大財三丁目8番15号

(土地改良会館4階·5階)

総務企画課・・・[TEL]0952-24-6268 [FAX]0952-24-6221

換地用地課···[TEL]0952-24-6474 [FAX]0952-24-6473

水土里情報推進室 · [TEL] 0952-24-6273 [FAX] 0952-24-6473

農地・水多面的機能推進協議会・・[TEL] 0952-24-6267 [FAX] 0952-24-6221

(別館2階・3階)

施設管理課··[TEL]0952-24-6270 [FAX]0952-24-6276

農村整備課··[TEL]0952-24-6269 [FAX]0952-24-6261